

■ 修士論文要旨

教育産業の競争優位と社会的役割に関する一考察

— 少子化時代における教育産業の人的資源管理と生き残り競争 —

A Study on the Effects of Competitive Advantage of Education-Related Industries And Social Role.
— Human Resource Management of Education-Related Industries in Under-Population Period and Growth Competition —

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

椎 葉 聡

Akira Shiiba

■ キーワード

少子化、学力低下、多様化、人的資源管理、競争優位

現在の少子化・高齢化、国際競争の激化を背景に、教育産業に対する期待のニーズが高まっている。特に近年の教育問題として、ゆとり教育による小中学生の授業時間数の大幅削減により、学力低下が懸念され、教育機関への不信感が高まっていることを考えれば今後も学習塾ブームは続くことが予想される。

しかし、教育産業は企業としての「顔」があるため、社会貢献度が向上すれば、当然、社会的責任も大きくなる。その社会貢献を高めるためには、まず条件として「信頼されている」ことが挙げられる。逆に、信頼を失えば、社会貢献できる環境とは言えない。

最近の京都府宇治市の学習塾で起きた市立神明小6年の堀本紗也乃さん(12)が学習塾講師に殺害された事件が反響を呼んでいる。殺害した本人は「最初から殺すつもりで刃物をもっていった」と供述しており、生徒との人間関係が原因だった話である。この事件を、きっかけに社会が教育産業に対する関心は一層厳しくなることは避けられ

ない。学習塾としては、「いかに優秀な教師を集めることが出来るか」、「授業教科をいかに分かりやすく教えることが出来るか」、「合格実績をどれだけ伸ばすことが出来るか」といった従来の関心を越えて、新たな課題が出来たと言えよう。

そういった背景もあり、「教師の教師としての適性」の見直しにより、近年の就職環境の悪化を打破し、「定職に就かず進学もしない若者」の急増を止めるためのニート対策、国際競争力強化に向け、教育からの国の建て直しを図る目的として、教育産業に対する期待が大きいのである。

教育産業と言え、かつて、教育機関に不十分ものを学習塾で補う役割を果たしていたが、少子化という社会環境もあり、学習塾の競争は激しくなっている。そのため、社会貢献のための企業と言う側面とは別に「存続のための企業」という側面も考えなければ、学習塾自体が発展することが出来ない。発展のためには優秀な教師を育てる環境を整える必要がある。雇用・就業条件・報酬・人事の管理を充実化させ、社内の社員1人1人の

人材育成のための持続的なキャリア形成を見据えた生涯学習組織の構築を急ぐことである。

つまり、教育産業の競争優位の源泉は「ヒト」であり、製造業という「商品」に値する価値があるのである。採用から配置・異動、教育訓練、労働時間、勤務場所、報酬、といったものに不公平の無い人的資源管理を実現させることで、社員のモチベーションが向上し、「良い教育サービス」が出来る、又は「企業のために貢献できる」と考えられるからである。

今回の論文では、事例研究を2つ取り上げている。代表的な例として、静岡県に本社を置いている現在東証一部上場を果たしている秀英予備校、もう一つは、地方のローカル学習塾を例に挙げ、現在の動向を探っている。その結果によれば、現段階では、この業界の存在意義は微妙なものであり、社会貢献の課題が大きい。教育分野での社会貢献と言え、欠陥商品を大量に出している現状は否定できない。最近の少子化の影響は、個別指導の人気を引き起こし、将来の少子化・高齢化の社会による労働力不足を克服するための、1人1人の教育水準を高め、従来のゼネラリストの教育よりも個性化を伸長させるスペシャリストを多く創り出す取り組みをしていく必要がある。また、高学歴化の志向は、子供の自主性や自立性を遅らせている原因となっているため、その課題にも取り組むべきである。

教育分野での企業存続は今後ますます厳しさが増すことが予想されるため、既存の事業を拡大していく試みも必要不可欠である。いくつものハードルをクリアさせ、近年問題となっている様々な社会問題に取り組む多角化戦略は重要である。その事例として、今回は東京リーガルマインドを取り上げている。

このような点を考えていくと、教育産業の現状には不十分な点が多く、発展途上の段階にあると言える。しかし、この業界は、教育という社会的に責任の重い重要な業務を担っているため、教育機関の「ゆとり教育路線」に拍車をかけ、存在意義を高める潜在能力はあるという見方である。

その存在意義を確立させるためには、教育産業内の競争がプラス作用に働き、欠陥商品を減らし、CS（顧客満足）に向け、真の意味で社会貢献を実現させることが出来た時、その時には、社会から必要とされる学習塾に変貌しているであろう。